

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	澤田ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sawada Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 悦人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03（4560）0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03（4560）0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益	(百万円)	24,809	26,995	52,080
経常利益	(百万円)	3,368	5,629	7,141
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	2,221	3,134	4,219
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,472	2,436	7,021
純資産額	(百万円)	66,997	71,302	69,545
総資産額	(百万円)	385,175	431,509	405,974
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	56.05	79.06	106.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	13.1	12.3	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,212	47,672	37,735
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	69	1,336	10,505
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,389	806	8,582
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	66,647	120,923	77,954

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.92	46.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、欧州・中東・北朝鮮情勢の不安定化、米国の保護主義的な通商政策への懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は269億95百万円（前年同期比21億86百万円増）、経常利益は56億29百万円（前年同期比22億60百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億34百万円（前年同期比9億12百万円増）となりました。

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行（Khan Bank LLC）、キルギスコメルツ銀行（OJSC Kyrgyzkommertsbank）、ソリッド銀行（JSC Solid Bank）
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
IT関連事業	i X I T株式会社
その他事業	当社、H.S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）、キルギスコメルツ銀行（OJSC Kyrgyzkommertsbank）及びソリッド銀行（JSC Solid Bank）は、銀行関連事業に分類しております。

なお、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

銀行関連事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は230億34百万円（前年同期比20億66百万円増）、営業利益は46億42百万円（前年同期比19億78百万円増）となりました。

ハーン銀行（本店所在地：モンゴル国）

モンゴルの経済につきましては、インフラ整備事業や不動産開発等が続いていることに加え、銅価格の上昇に伴う輸出額の増加等もあり、実質GDP（1 - 6月）は前年同期比で6.3%増加、インフレ率も前年同期比で7.2%増加するなど、景気は回復基調となりました。

貿易収支は、景気回復に伴い輸入が大幅に増加しているものの黒字が継続し、財政収支は、歳入の増加及び国際通貨基金（IMF）の構造改革プログラムに沿った歳出の抑制により、赤字から黒字に転換しております。また、IMFからの拡大信用供与措置（EFF）に伴う融資資金により、外貨準備高は29億ドル台（前年同期比126.6%増）まで回復しております。

為替市場は、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前年同期比で4.8%下落（ドル高）、円に対して前年同期比で6.2%下落（円高）となりました。

モンゴルの銀行業界につきましては、金融セクターの融資残高は前年同期比で19.4%増加しました。また、延滞債権は前年同期比で4.1%減少、不良債権は前年同期比で16.3%増加となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、モンゴル経済を注視し、慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。建設・不動産関連セクターには慎重に対応しつつ、一方では景気の回復基調を受けて、個人向け融資やクレジットカードのキャンペーン、中小企業向け融資等を積極的に展開してまいりました。また、新型ATMの増設やインターネットバンキングの推進など、顧客サービスの向上にも引き続き注力してまいりました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比28.5%増加、融資残高は前年同期比16.9%増加、資金運用収益は前年同期比12.1%増加となりました。

(法人向け融資)

中国への銅輸出の増加及び銅・石炭の価格上昇により、鉱山セクターは回復基調にあります。一方で、アパート価格指数の下落等に見られる不動産の供給過剰の影響を勘案し、建設・不動産関連セクターについて慎重に対応してまいりました。融資の質を高めるため、既存の優良顧客への融資に注力しつつ、中小企業向け融資のキャンペーンを展開いたしました。また、不良債権の回収にも取り組んでまいりました。

結果として、法人向け融資の融資残高は前年同期比で2.8%減少いたしました。

(個人向け融資)

年金支給額の増加及び融資期間の延長により年金担保融資は好調に推移しました。さらに、自動車ローン、預金担保融資及びサラリーローンについてもキャンペーンを展開した結果、順調に増加いたしました。

結果として、個人向け融資の融資残高は前年同期比で25.2%増加いたしました。

(農牧業向け融資)

諸条件を定型パッケージ化した牧畜業向け融資の提供、融資の決定権限の支店長への委譲など、農牧業向け融資に関する顧客の利便性の向上を図ってまいりました。また、食肉の輸出増加により遊牧民の所得が向上し、消費意欲が高まったことに伴い、融資需要も増加しました。

結果として、農牧業向け融資の融資残高は前年同期比で9.6%増加いたしました。

キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギスの経済につきましては、ロシア経済の回復に伴う出稼ぎ労働者からの送金の増加が続いたものの、国内鉱工業生産の低迷により、実質GDP(1 - 6月)は前年同期比で0.1%増加となりました。なお、世界屈指の金鉱山であるクムトール鉱山関連企業を除いた実質GDPは前年同期比2.1%増加で推移しております。また、インフレ率は前年同期比で2.3%増加となりました。

このような環境の中、キルギスコメルツ銀行につきましては、貸出残高と預金残高の増加は続いているものの、市中金利の低下を受けて貸出金利が低下し、収益が圧迫されました。また、前連結会計年度からの事業拡大に伴い、人件費を含む経費が増加しております。

今後は、利回りの高い中小企業や個人向けの貸出、オンラインバンキングやクレジットカード事業を強化するとともに、手作業を削減するシステムの強化や全体的な合理化も図ってまいります。

ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシアの経済につきましては、原油等の資源価格上昇の影響等により実質GDP(1 - 6月)は前年同期比で1.7%増加となりましたが、欧米諸国のロシアに対する経済制裁は継続しております。また、中央銀行の規制強化等により銀行数は減少するなど、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、引き続き貸出審査及びリスク管理を大幅に厳格化しつつ、中堅の優良企業への貸出業務の拡大を図っております。また、継続的なコスト削減や不良債権の回収、担保物権の売却に取り組んでまいりました。

しかしながら、引当金は依然として高い水準で推移しており、また、他行との競争が激化している保証業務や貴金属取引等の非金利収益は前年同期比で減少するなど、業績は低迷しております。

今後につきましても、現地通貨（ルーブル）の為替動向、原油価格の推移、経済制裁及び国際情勢の緊迫化等の影響もあり、当面はロシア経済の不透明感並びに低成長が続くと予想されますが、優良企業への貸出増加、預金コストの削減等に注力し、業務の合理化とともに財務状態の改善に取り組んでまいります。

証券関連事業

エイチ・エス証券株式会社は、証券関連事業に分類しております。

当第2四半期連結累計期間における国内株式市場において、期初21,400円台で始まった日経平均株価は、米国長期金利の上昇を受けて対米ドルで円安に推移したことなどから、5月半ばにかけて上昇基調で推移しました。しかし、米国が自動車や同部品に対する関税引き下げを検討する調査を開始したことや、海外での政治不安が高まったことなどを受け、7月前半にかけて株価は下落しました。

その後は、トランプ米大統領が米ドル高をけん制した一方で、米EU（欧州連合）首脳会談が融和的な結果に終わるなど、強弱材料が入り混じる展開となり、一進一退の動きとなりました。

9月に入り、米国が中国に対し追加関税対象の拡大を正式決定したものの、貿易摩擦に関する悪材料はいったん出尽くしたとの見方が広がったことで、株価は上昇しました。また、9月末に行われた日米首脳会談で新たな貿易交渉が開始されることとなり、米国による自動車への追加関税が当面棚上げされたことも株価上昇に寄与しました。

結果として、9月末の日経平均株価は24,120円04銭で取引を終えました。なお、当第2四半期連結累計期間における東証の売買代金は前年同期比で4.4%増加しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、お客様のパフォーマンスに貢献する証券会社として、国内株式営業への取り組み、外貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。引受業務におきましては、新規公開（IPO）4社の幹事参入を果たしました。

また、9月末における預り資産は、株式市場の上昇などにより4,150億67百万円（前年同期比249億2百万円増）となりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は17億92百万円（前年同期比2億75百万円減）、営業利益は1億25百万円（前年同期比2億30百万円減）となりました。

（受入手数料）

当第2四半期連結累計期間の受入手数料は6億50百万円（前年同期比97百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、5億22百万円（前年同期比91百万円減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、2百万円（前年同期比7百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、33百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託事務代行手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は93百万円（前年同期比1百万円増）となりました。

(トレーディング損益)

当第2四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は4億84百万円(前年同期比59百万円減)となりました。また、債券・為替等は3億46百万円(前年同期比1億44百万円減)となり、合計で8億30百万円(前年同期比2億3百万円減)となりました。

(金融収支)

当第2四半期連結累計期間における金融収益は3億10百万円(前年同期比26百万円増)、金融費用は57百万円(前年同期比3百万円増)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2億53百万円(前年同期比23百万円増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、16億10百万円(前年同期比47百万円減)となりました。

債権管理回収関連事業

エイチ・エス債権回収株式会社は、債権管理回収関連事業に分類しております。

サービス業界につきましては、金融機関により実施されるバルクセール(債権の一括売却)において、売却対象債権数及び債権額の減少傾向が続いており、依然として債権の買取価格は高騰しております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、安定的な債権の買い取りを行うため、取引金融機関数の増加を目指しております。新たな入札参加金融機関への営業活動を行った結果、入札件数及び落札件数、買取額は前年同期比で上回り、堅調に推移しております。

さらに、中小企業庁より経営革新等支援機関の認定に基づいた企業再生分野への取組みについて、金融機関に対し積極的に提案し、取り組むよう推進しております。引き続き、従来からの債権の管理回収と併せ、財務リストラを中心とした更なる中小企業の事業再生にサービス者として貢献してまいります。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は16億円(前年同期比4億86百万円増)、営業利益は1億39百万円(前年同期比20百万円増)となりました。

IT関連事業

i X I T株式会社は、IT関連事業に分類しております。

IT関連事業を取り巻く環境は、スマートフォンの高性能化、通信インフラ環境の発達等を背景に、スマートフォンやクラウドを活用したサービスやシステムの需要が拡大しており、新たな社会基盤構築へのニーズが高まっております。また、異業種からの協業等が活発化して競合他社が増加し続けるなど、従来の通信事業の枠を超えた新たな市場での厳しい競争が加速しております。

このような環境の中、i X I T株式会社につきましては、将来の成長に向けた新たなサービスの創出、新規顧客の開拓に向けた営業の強化及び固定費の削減に努めてまいりました。新規受託案件や新規サービスの増加など、その取組みの効果は見られるものの、売上高の減少傾向が続き、既存コンテンツの課金収入の減少を補うには至りませんでした。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は6億12百万円(前年同期比74百万円減)、営業損失は1億26百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。

その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

当社(単体)の営業収益は、主に関係会社からの配当金及び経営管理料で構成されます。

その他事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は4億91百万円(前年同期比2億82百万円増)、営業利益は3億45百万円(前年同期比3億2百万円増)となりました。

持分法による投資損益

持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコム及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

株式会社外為どっとコムにつきましては、高収益単価の通貨の取引数増加に伴う収益単価の改善により、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期比で増収増益となりました。

一方で、ソリッド銀行の当第2四半期連結累計期間の業績は低迷が続いております。

結果として、当第2四半期連結累計期間の持分法による投資利益は5億70百万円（前年同期は持分法による投資損失16百万円）となりました。

また、財政状態は次のとおりであります。

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて255億35百万円増加し、4,315億9百万円になりました。これは主に、「有価証券」が171億22百万円、「貸出金」156億99百万円及び「現金及び預金」が132億2百万円増加、一方で「買現先勘定」が132億98百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「貸出金」はハーン銀行から顧客への貸出金の増加、「有価証券」、「現金及び預金」、「買現先勘定」はハーン銀行における資金運用に伴う増減によるものであります。

負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて237億78百万円増加し、3,602億7百万円になりました。これは主に、「預金」が277億97百万円増加し、一方では「長期借入金」が75億81百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「預金」はハーン銀行が顧客から預かる預金の増加、「長期借入金」はハーン銀行における長期借入金の減少によるものであります。

純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて17億56百万円増加し、713億2百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が26億50百万円増加し、一方では「為替換算調整勘定」が7億96百万円減少したことによるものであります。なお、「非支配株主持分」は、主にハーン銀行において当社グループに帰属しない非支配株主の持分であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比で542億76百万円増加し、1,209億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは476億72百万円の資金増加（前年同期比344億59百万円増）となりました。これは主に、「預金の純増減（ ）」351億64百万円及び「債券の純増（ ）減」258億89百万円の資金が増加した一方、「貸出金の純増（ ）減」210億75百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な増減要因は、ハーン銀行が顧客から預かる預金の増加、ハーン銀行が保有する債券の減少及びハーン銀行から顧客への貸出金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは13億36百万円の資金減少（前年同期比14億5百万円減）となりました。これは主に、「投資有価証券の売却及び償還による収入」15億32百万円の資金が増加した一方、「有形固定資産の取得による支出」17億4百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な増減要因は、ハーン銀行における投資有価証券の売却及び償還、並びに設備投資の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは8億6百万円の資金減少（前年同期比65億82百万円増）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」174億10百万円の資金が増加した一方、「長期借入金の返済による支出」182億66百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な増減要因は、ハーン銀行における長期借入金の借入れ及び返済によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,953,500	40,953,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	40,953,500	40,953,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	40,953,500	-	12,223	-	7,818

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
澤田 秀雄	東京都渋谷区	10,628	26.81
ワールド・キャピタル株式会社	東京都新宿区1丁目34番5号	6,003	15.14
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	5,031	12.69
ノムラビービーノミニズティーケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	4,344	10.96
ビービーエイチルクスフィデリティブアンズパシフィックファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,066	5.21
ドイチェバンクアーゲーロンドンジーピーエフクライアントオムニフルタックス613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	1,745	4.40
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,521	3.84
有限会社秀インター	東京都渋谷区松濤1丁目7番26号	1,100	2.77
AIG損害保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区虎ノ門4丁目3番20号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	600	1.51
I I B 株式会社	東京都渋谷区大山町34番17号	567	1.43
計	-	33,607	84.77

(注) 1. タワー投資顧問株式会社から平成25年11月1日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	11,412	27.87

2. 平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7丁目7番7号	2,074	5.07

3. 平成30年5月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが平成30年5月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	2,485	6.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,309,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,635,200	396,352	-
単元未満株式	普通株式 9,200	-	-
発行済株式総数	40,953,500	-	-
総株主の議決権	-	396,352	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が28株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階	1,309,100	-	1,309,100	3.20
計	-	1,309,100	-	1,309,100	3.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,771	80,974
買現先勘定	13,298	-
預託金	19,240	19,230
顧客分別金信託	19,140	19,130
その他の預託金	100	100
トレーディング商品	731	578
商品有価証券等	731	578
有価証券	68,512	85,634
信用取引資産	16,662	12,584
信用取引貸付金	15,970	11,883
信用取引借証券担保金	692	701
貸出金	166,072	181,771
差入保証金	367	314
デリバティブ債権	4,440	2,782
その他	11,369	11,658
貸倒引当金	12,603	12,546
流動資産合計	355,864	382,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,408	7,228
器具及び備品(純額)	5,313	4,996
土地	148	147
建設仮勘定	679	1,795
有形固定資産合計	13,549	14,168
無形固定資産		
のれん	53	46
ソフトウェア	1,494	1,434
その他	16	14
無形固定資産合計	1,564	1,494
投資その他の資産		
投資有価証券	23,743	21,012
関係会社株式	8,222	8,325
長期差入保証金	269	267
破産更生債権等	118	117
繰延税金資産	124	428
その他	2,683	2,928
貸倒引当金	165	217
投資その他の資産合計	34,994	32,862
固定資産合計	50,109	48,525
資産合計	405,974	431,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	40	86
商品有価証券等	40	86
約定見返勘定	464	110
信用取引負債	11,136	7,170
信用取引借入金	10,022	5,655
信用取引貸証券受入金	1,114	1,515
有価証券担保借入金	-	187
有価証券貸借取引受入金	-	187
預り金	10,352	12,788
顧客からの預り金	9,745	11,638
その他の預り金	606	1,150
受入保証金	8,116	7,225
信用取引受入保証金	8,112	7,215
先物取引受入証拠金	3	10
預金	222,969	250,766
短期借入金	4,247	5,120
1年内返済予定の長期借入金	23,861	28,914
未払法人税等	623	975
賞与引当金	235	200
その他	8,297	8,402
流動負債合計	290,345	321,949
固定負債		
長期借入金	44,631	37,050
繰延税金負債	875	614
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	216	229
その他	255	260
固定負債合計	45,996	38,171
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	185	185
特別法上の準備金計	85	85
負債合計	336,428	360,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,837	7,837
利益剰余金	38,601	41,252
自己株式	2,201	2,201
株主資本合計	56,460	59,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913	1,456
繰延ヘッジ損益	191	63
為替換算調整勘定	6,675	7,471
その他の包括利益累計額合計	4,570	6,078
非支配株主持分	17,655	18,270
純資産合計	69,545	71,302
負債純資産合計	405,974	431,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	746	649
トレーディング損益	1,034	830
金融収益	244	269
資金運用収益	19,149	20,534
役務取引等収益	1,520	2,180
その他業務収益	298	319
売上高	1,814	2,210
営業収益合計	24,809	26,995
金融費用	52	55
資金調達費用	11,238	12,265
その他業務費用	440	457
売上原価	1,017	1,444
純営業収益	12,058	12,772
販売費及び一般管理費		
取引関係費	800	929
人件費	3,210	3,453
不動産関係費	916	1,171
事務費	327	350
減価償却費	676	885
租税公課	134	151
貸倒引当金繰入額	2,093	191
その他	647	781
販売費及び一般管理費合計	8,807	7,914
営業利益	3,250	4,858
営業外収益		
受取利息及び配当金	70	106
持分法による投資利益	-	570
為替差益	17	164
貸倒引当金戻入額	105	0
その他	6	14
営業外収益合計	200	856
営業外費用		
支払利息	38	45
シンジケートローン手数料	8	8
持分法による投資損失	16	-
貸倒引当金繰入額	10	18
その他	8	13
営業外費用合計	83	85
経常利益	3,368	5,629

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	390	395
その他	28	1
特別利益合計	419	396
特別損失		
関係会社株式評価損	-	62
減損損失	-	45
固定資産売却損	5	10
その他	0	-
特別損失合計	5	118
税金等調整前四半期純利益	3,783	5,907
法人税、住民税及び事業税	239	1,116
法人税等調整額	134	154
法人税等合計	374	961
四半期純利益	3,408	4,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,187	1,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,221	3,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,408	4,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	690
繰延ヘッジ損益	858	469
為替換算調整勘定	392	1,212
持分法適用会社に対する持分相当額	37	136
その他の包括利益合計	1,063	2,508
四半期包括利益	4,472	2,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,622	1,575
非支配株主に係る四半期包括利益	1,850	861

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,783	5,907
減価償却費	677	891
減損損失	-	45
のれん償却額	48	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,931	385
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	12
受取利息及び受取配当金	70	106
支払利息	38	45
為替差損益(は益)	3,220	402
持分法による投資損益(は益)	16	570
投資有価証券売却損益(は益)	390	395
関係会社株式評価損	-	62
投資事業組合運用損益(は益)	2	9
トレーディング商品の増減額	432	292
預り金の増減額(は減少)	3,872	2,436
受入保証金の増減額(は減少)	104	887
信用取引資産の増減額(は増加)	2,335	4,078
信用取引負債の増減額(は減少)	3,034	3,966
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	-	187
短期差入保証金の増減額(は増加)	511	52
顧客分別金信託の増減額(は増加)	4,009	10
債券の純増()減	2,490	25,889
貸出金の純増()減	8,207	21,075
預金の純増減()	18,377	35,164
モンゴル中央銀行への預け金の増減額(は増加)	1,571	1,317
デリバティブ評価損益(は益)	440	457
その他	4,830	98
小計	13,337	48,117
利息及び配当金の受取額	283	316
利息の支払額	38	45
法人税等の支払額	387	795
法人税等の還付額	18	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,212	47,672

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,216	1,704
有形固定資産の売却による収入	50	-
無形固定資産の取得による支出	364	253
投資有価証券の取得による支出	7,750	969
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,020	1,532
関係会社株式の売却による収入	1	-
関係会社の整理による収入	164	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,077	-
貸付けによる支出	10	448
定期預金の増減額(は増加)	4,908	482
敷金及び保証金の回収による収入	3	1
敷金及び保証金の差入による支出	0	0
その他	0	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	880	798
長期借入金の返済による支出	17,393	18,266
長期借入れによる収入	9,524	17,410
自己株式の取得による支出	-	0
非支配株主への配当金の支払額	-	245
非支配株主からの払込みによる収入	20	-
社債の発行による収入	100	-
社債の償還による支出	122	101
配当金の支払額	396	396
その他	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,389	806
現金及び現金同等物に係る換算差額	697	2,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,589	42,969
現金及び現金同等物の期首残高	60,057	77,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,647	120,923

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
 該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社及び持分法適用会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)を適用しております。

本基準は、金融商品の分類及び測定並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入したものです。

在外連結子会社及び持分法適用会社における当該基準の適用により、主として銀行関連事業の貸出金等金融資産に係る貸倒引当金の測定手法及び金融商品の分類方法が変更されております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が87百万円減少し、その他有価証券評価差額金が50百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
 金融商品取引法第46条の5

2 保証債務等

ハーン銀行(Khan Bank LLC)及びキルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)にて、営業保証業務(信用状の発行等)を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
債務保証	2,929百万円	2,286百万円
信用状の発行	865	1,180

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸出未実行残高	7,545百万円	7,033百万円

4 税務訴訟等

当社の連結子会社であるハーン銀行(Khan Bank LLC)は、モンゴル税務当局から363百万円(法人税等)の更正処分を受けておりますが、同社としては指摘内容の一部につき根拠がないものと判断し、裁判所に提訴しております。

従って、この363百万円の追徴課税のうち318百万円は、発生する可能性が高くないものと判断し、債務を認識しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	69,489百万円	80,974百万円
償還期限が3か月以内の債券等	29,207	78,685
買現先勘定	8	-
預入期間が3か月超の定期預金	8,822	13,666
モンゴル中央銀行への預け金	23,234	25,069
現金及び現金同等物	66,647	120,923

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	396百万円	10円	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	396百万円	10円	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	20,968	2,026	1,114	672	27	24,809	-	24,809
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	41	-	14	181	238	238	-
計	20,968	2,068	1,114	687	209	25,047	238	24,809
セグメント利益又は 損失()	2,663	355	119	0	42	3,180	70	3,250

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額70百万円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	23,034	1,749	1,600	608	2	26,995	-	26,995
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	42	-	4	489	536	536	-
計	23,034	1,792	1,600	612	491	27,531	536	26,995
セグメント利益又は 損失()	4,642	125	139	126	345	5,125	267	4,858

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 267百万円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IT関連事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては45百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	56円05銭	79円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,221	3,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,221	3,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,640	39,644

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約)

当社の連結子会社であるハーン銀行(Khan Bank LLC)は、平成30年9月28日付で、シンジケートローン契約を締結しました。その主な内容は、以下のとおりであります。

1. シンジケートローン契約の概要

(1) 組成金額	13,628百万円(120,000千米ドル)
(2) 契約日	平成30年9月28日
(3) 実行可能期間	12か月
(4) 利率	変動金利
(5) 資金使途	銀行業における運転資金の調達のため
(6) アレンジャー	NEDERLANDSE FINANCIERINGS-MAATSCHAPPIJ VOOR ONTWIKKELINGSLANDEN N.V.
(7) エージェント	NEDERLANDSE FINANCIERINGS-MAATSCHAPPIJ VOOR ONTWIKKELINGSLANDEN N.V.
(8) 担保提供資産	なし
(9) 財務制限条項	自己資本比率14%以上 財務流動性100%以上 安定調達比率100%以上(パーゼルに盛り込まれた銀行の流動性基準) また、その他の条項の主なものとして、貸出金及び与信、損益、外貨建借入金、金利リスク等に関して一定の制限が設けられております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

澤田ホールディングス株式会社
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。